

# ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9  
ロシア東欧経済研究所 購読料 送料共前納 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成7年6月5日

No. 990

## 1995年1~3月のロシア経済

### はじめに

ロシア統計国家委員会の刊行する資料『1995年1~3月ロシアの社会・経済情勢』により、同国の1995年第1四半期の経済実績が明らかになったので、本号ではその要点を紹介する。

ロシア政府は昨年秋、IMFとのスタンバイ・クレジット交渉を念頭に置いて、インフレ抑制と財政赤字削減を重視した1995年の経済予測を策定した。この線に沿った1995年予算案が議会で審議されるなか、3月の政府と中央銀行の共同声明でも緊縮路線が確認された。その直後政府は、「1995~1997年におけるロシア経済の改革と発展」と題する中期プログラムを採択、厳格な財政運営とインフレの抑制をめざす姿勢を改めて強調し、安定期への移行がうたわれた。4月に入って、前月に上下両院が可決していた1995年予算が発効（歳入175兆ルーブル、歳出248兆ルーブル、財政赤字はGDP見通しの5.6%の73兆ルーブル）、財政赤字を非インフレ的手段で補填する原則がはじめて貫かれた。これを受け、4月11日にIMFは67億ドルに上るスタンバイ・クレジットをロシアに供与することを承認する一方、インフレを下半期には月1%に抑制することなど、厳しい条件をロシア側に課した。

このように、ロシアの経済運営はこれまで以上にIMFの厳格な監視・指導下に置かれることになったわけで、1995年の経済パフォーマンスの如何は、今後のロシア国家の方向性をも左右しかねない重要性を帯びてきた。議会選挙、大統領選挙をにらんだ政治面での動きとも絡んで、複雑な力学が展開されることになりそうだ。